

第2次
安芸高田市行政改革推進実施計画
(実施期間 平成22～26年度)

 平成23年度 実績報告書



平成24年8月



《 目 次 》

I 実績の概要	1	ページ
1. 取組みの成果と今後の課題			
2. 効果額の集計			
II 個別実施項目の実績一覧	5	ページ
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	6	ページ
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	13	ページ
視点3 財政の健全化に徹した改革	21	ページ
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	31	ページ
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	39	ページ
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	43	ページ
参考資料	47	ページ
1. 普通会計歳入歳出決算額の推移			
2. 財政指標の状況			



I 実績の概要

1. 取組みの成果と今後の課題

平成17年度から平成21年度までの5年間を実施期間とした第1次行政改革では、大綱に基づく「集中改革プラン」や「行政改革推進実施計画」、さらには計画的かつ着実に財政の健全化を目指す「財政健全化計画」と歩調をあわせ、行財政改革の歩みを進めてまいりました。その結果、5年間で約35億3千万円の効果がありました。その成果などから、平成20年度決算においては、合併以来初めて実質単年度収支が黒字に転じ、以後平成23年度まで黒字決算となっております。また、「実質公債費比率」や「将来負担比率」等の財政指標に改善が見られるとともに、財政調整基金が増加し地方債残高が減少するなど、好転の兆しも見られ財政健全化方策による効果も着実に現われてきています。

平成21年8月には、取組期間を平成22年度から平成26年度までの5年間と定めた「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、第1次の行政改革に引き続き行財政改革に取り組んでいます。

第2次の大綱では、目前に迫った平成26年度からの普通交付税の段階的な減少に対応でき得る財政基盤の確立を目指し、6つの視点で改革のポイントを明確にし、平成23年度においては計121項目にのぼる実施項目を掲げ取り組んでいます。特に、「民間活力の活用」と「施設の適正配置」という視点は、第1次行政改革と比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

平成23年度の取組みの実績については、各項目ごとに「平成23年度の実績等」と「効果額等」、「項目の取扱い等」について整理しました。特に効果額については、計画に比べてどうだったか、また、計画段階では見込まれていなかったものの平成23年度1年間の取組みにより効果があったもの、など、項目一つ一つを検証しました。

その結果、平成23年度効果額は、**約3億4千4百万円**で、平成22年度の取組当初からの累計では**約5億2千8百万円**の効果額となりました。

具体的な取組みの成果については、以下のとおりです。

「**視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革**」では、第1次行革の取組みに引き続き、自主防災組織の設立推進とその育成強化を図る取組みを行いました。地域振興会又は行政区単位に組織設置に向けた説明会を実施し、自主防災組織の組織率が73.4%となりました。

「**視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革**」では、ワンストップ総合窓口を構築し、平成23年度より「証明コーナー」において民間委託を実施しました。今後の事務委託拡大を視野に事前研修、事務機器の配置を含めた運用テストを実施するなど、更なる事務拡大のための準備を行いました。また、戸籍事務について、本庁支所の連携処理を試行し、事務手順の整理を行いました。

「視点3 財政の健全化に徹した改革」では、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を行うため、今後10年間（平成22年度～平成31年度）の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、平成22年度に安芸高田市財政健全化計画を改定しましたが、さらに、新たな財源を確保する観点から、遊休未利用地の売却及び貸付の取組みを実施し、その結果、売却が14件で約5百万円、貸付が104件で約8百万円の新たな収入を確保しました。

「視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革」では、施設の適正配置及び公的関与の妥当性等の観点から見直しを行い、その結果、6つの地区集会所を地元は無償譲渡しました。また、本市の現状と将来動向を踏まえつつ、学校規模適正化計画及び保育所規模適正化推進計画に基づく保護者説明会を全小学校、公立保育所単位で実施し、出された意見、質問事項、回答の整理を行いました。

「視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革」では、組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度の制度化に取組みました。

「視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革」では、民間委託等の推進を図りながら、総定員360人を目標に定めた「第2次職員定員適正化計画（平成20年12月策定）」に基づく適正な定員管理に取組んだ結果、平成24年4月1日時点での職員数は420人となり、適正化計画の435人を15人下回りました。

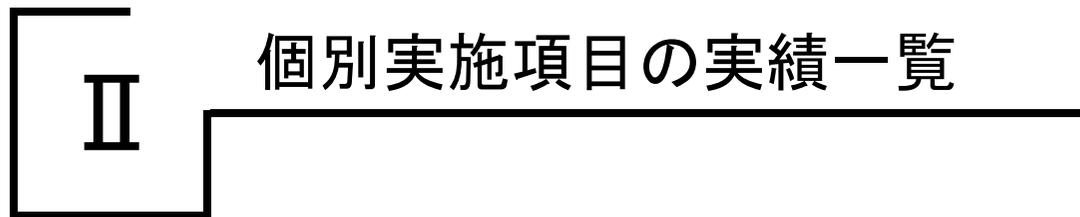
行財政改革の成果により着実に財政状況は好転してきているとは言え、普通交付税の合併特例加算が減額になる平成26年度以降の財政運営を考えると、更なる財政健全化の取組みが必要です。財政健全化計画における健全化方策を講じなかった場合の財政収支見通しによれば、平成26年度以降には財源が不足し財政調整基金を取り崩さなければ予算編成が困難になる恐れがあることが明記されています。

誰もが心豊かで幸せに暮らせる「住民と行政が奏でる協働のまちづくり」を目指し、本市の将来像である「人 輝く 安芸高田」を実現するためには、「市民ニーズ、重点施策への対応」と「財政の健全化」を両立させる必要があります。

今後、将来にわたって持続可能な財政構造を確立するためには、財政運営方針に基づいた徹底した歳入確保及び歳出削減対策を、第2次行政改革推進実施計画と整合性を図るとともに連携を強化し、着実に実行に移すことがますます重要になっています。

2 効果額の集計

視点	項目	細項目	実施項目	平成23年度効果額（単位：千円）		
				計画値	実績値	差引
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底	4			0
		② 行政手続の明確化	1			0
		③ 監査委員制度充実の検討	1			0
	(2) 市民参画・協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	7	1,000	9,360	8,360
		② 市民の意見を反映できる場の拡充	2			0
		③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実	5	100		▲100
	小計	20	1,100	9,360	8,260	
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	(1) 施策・事務事業の選択と集中	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド	2			0
		② 事務事業コストの削減	2			0
	(2) 民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上	7			0
		② 市場化テストの調査研究	2		123	123
	(3) 高度情報通信技術の活用	① 情報通信網の整備	1			0
		② 電子自治体の構築	2			0
③ 電算システムの最適化		3	8,300	7,367	▲933	
	小計	19	8,300	7,490	▲810	
視点3 財政の健全化に徹した改革	(1) 持続可能な財政基盤の確立	① 新地方公会計制度の活用	2			0
		② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上	7	1,900	3,640	1,740
		③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化	2			0
		④ 使用料及び手数料の適正化	4			0
		⑤ 新たな財源確保	2	5,900	14,565	8,665
		⑥ 内部管理経費の縮減	2	1,000		▲1,000
		⑦ 補助金の整理合理化	2			0
		⑧ 公債費の抑制、起債の繰上償還の推進	1			0
		⑨ 行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討	0			0
	(2) 公益法人等の見直し	① 既存の法人の効率的な存続	1			0
		② 法人の経営改善等	4		19,161	19,161
		③ 公営企業等の経営改善	6	4,500	18,664	14,164
		小計	33	13,300	56,030	42,730
	視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	(1) 施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	8	1,400	1,251
② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施			4			0
(2) 施設の有効活用と財産の売却等		① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却	2	2,100	1,129	▲971
		② 施設の管理運営形態の見直し	11	1,800		▲1,800
		③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減	1	2,600	900	▲1,700
	④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制	3	1,500	1,778	278	
	小計	29	9,400	5,058	▲4,342	
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	(1) 人材育成	① 職員研修等の充実	4			0
		② 目標管理制度の定着	1			0
		③ 人事評価システムの構築	2			0
	(2) 行政経営システムの構築	① 行政評価システムの定着	1			0
		② トップマネジメントの充実・強化	1			0
		③ 行政経営システムの構築	1			0
	小計	10	0	0	0	
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	(1) 組織機構の合理化・効率化	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	2			0
		② 職員の適正配置	0			0
	(2) 定員管理、給与の適正化等	① 定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と計画の見直し	1	127,100	246,371	119,271
		② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用	6	700	547	▲153
		③ 給与等の適正化	1	2,000	18,950	16,950
	小計	10	129,800	265,868	136,068	
	合計	121	161,900	343,806	181,906	



II 個別実施項目の実績一覧

視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

視点1では、(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保 及び (2)市民参画・協働の推進 の2項目を柱に、計20の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

● 情報公開制度の充実

公文書管理条例を12月に公布し、市民が文書を利用しやすくする仕組みを作りました。
具体的には文書ファイル一覧表の公開、歴史公文書の利用についてを定めました。

● 子育て支援ボランティア制度の充実

安芸高田市社会福祉協議会に委託しているファミリーサポートセンターにおいて、病後児・一時預かり事業を開始しました。

● 広報広聴活動の充実

市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させることを目的にテーマを決め建設な意見交換ができるよう、支所別懇談会を廃止し、テーマ別懇談会を新設しました。

● 自主防災組織の設立推進及び育成強化

地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る取組みを行いました。
(主な取組み内容)

- ・組織設置に向けた説明会を実施、組織のあり方を協議し、組織率73.4%となりました。
- ・島根県邑南町との災害時相互応援協定の締結、(株)オキタ石油との災害時における石油類燃料等の確保及び被災者支援等に関する協定の締結をし、避難体制の強化を図りました。



(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保

①積極的な情報公開と説明責任の徹底

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名	
			22	23	24	25	26					
11101		<p>情報公開制度の充実</p> <p>(改善概要) ホームページ・広報紙等を通じた行政情報提供を推進する。</p>	検討	→	実施				—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課	
11102		<p>庁内情報の共有促進</p> <p>(改善概要) 各部署の所有する情報を集約、共有化を図り、市民への情報提供のサービスを向上する。</p>	検討	実施			<p>IPK「イベント欄」へのイベント情報を、本庁行事に限らず、各支所のイベント情報も、随時更新入力してもらうことにより、月2回開催されている幹部会議で報告される「行事予定」の情報収集が簡素化された。</p>		—	実施につき 平成23年度で 完結	総務部 総務課	
11103		<p>会議の公開</p> <p>(改善概要) 会議開催の事前公表、会議資料の提供、会議録の作成・閲覧についてのルールである「審議会等の会議の公開に関する指針(仮称)」を策定する。</p>	検討	実施			<p>・平成23年5月(案)について部内経営会議で概要説明。その後、さらに部内で検討。 ・関係部局との協議が整わず継続審議中。</p>		—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 行政経営課	
11104		<p>外部評価手法の積極的な導入</p> <p>(改善概要) 教育行政評価等、外部委員による意見の聴取を行い、市民に広く公表することによって、教育行政施策の実施にあたり市民の意見を反映させる。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・決算時期に合わせて評価委員会を開催し、その結果を市議会に報告及び教育委員会事務局ホームページに掲載した。</p>		—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

②行政手続の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11201		行政手続の運用の見直し (改善概要) 市が施策決定する際の手続を明確にする。	検討	→	実施			市の施策の決定過程が市民に見えるようにする仕組みを検討。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課

③監査委員制度充実の検討

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
11301		工事監査の外部委託 (改善概要) 監査委員、又、事務局員とも建設に関する技術力を持っていないため、工事関係の監査の充実という観点から、専門家による監査(検査)を実施する。	検討	→	実施			地方行財政検討会議において、監査制度の見直しの方向性について外部監査も含めた、たたき台が提案されており、現在は動向を注視している。このような状況のため、工事監査については研修を行い、監査の充実強化を図った。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	監査委員事務局



(2) 市民参画・協働の推進

① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12101		ホームページによる情報公開の拡充 (改善概要) 市民に対する情報公開については、ホームページをさらに活用し、積極的かつ迅速に公開する。	継続	→	→	→	→	6月21日にホームページ担当者を集め、ホームページの管理を委託している(有)ジャプロの講師から「サイトメーカー(ホームページ作成システム)」の操作方法の研修を実施し、全ての部署の情報の更新頻度を高めるための取り組みを行った。 10月に各課へ問題点について通知した。12月に各課所管の全ての情報について、見直し、修正作業を依頼した。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 政策企画課
12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充 (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員が地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	・各助成金は、申請内容を精査のうえ、交付。 ・公開講座は、「歳を重ねたからこそできること」をテーマに開催(全3回)。まちづくり講演会は12月に、職員研修も「協働」をテーマに2月に開催。 ・まちづくり委員会第1小委員会では市民フォーラムについて協議。第2小委員会では「ごみの減量化」、第3小委員会では「地域防災」をテーマとして、現状・課題等の分析を実施。 ・市民フォーラムは「わたしたちにできる防災とは」をテーマに、基調講演、活動発表、及びパネルディスカッションにより実施。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 まちづくり支援課
12103	◆	再生可能資源回収の推進 (改善概要) 再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	継続	→	→	→	実施	環境負荷軽減のため、出前講座の開催や広報紙、通知広報により資源回収事業内容の説明を実施。 資源回収団体 136団体 資源回収量 796,973kg(平成24年3月31日現在) 古紙710,084kg、アルミ缶42,931kg、スチール缶22,651kg、ペットボトル21,307kg きれいセンター搬入量(一般家庭分) (平成24年3月31日現在) 古紙類・・・142,153kg(前年度対比5.8%減) アルミ缶・・・14,881kg(前年度対比15.1%減) スチール缶・・・57,599kg(前年度対比1.8%増) ペットボトル・・・12,678kg(前年度対比22.2%減)	9,360千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	市民部 市民生活課
12104		子育て支援ボランティア制度の充実 (改善概要) 子育て支援サービスを充実するため、制度の導入拡充について検討を行う。	検討	→	→	→	実施	・中学生による保育所職場体験を実施した。 ・子育て相談や親子体操により、地域の子育てサークルとの情報交換を行うとともに、参加者同士の交流の場を提供した。 ・安芸高田市社会福祉協議会に委託しているファミリーサポートセンターに於いて病後児・一時預り事業を開始した。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12105		社会教育施設ボランティアとの協働 (改善概要) 社会教育施設の運営、社会教育事業の実施について利用者及び市民ボランティアとの協働を推進する。(文化センター、歴史民俗博物館、少年自然の家)の施設ボランティアの登録と活用。公民館事業等の共同実施の推進)	検討	→	→	実施	○家庭教育に係るファシリテーター養成講座を北広島町と共同開催 職員(社会教育指導員含む)、以外にも市民6名受講	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	
12106		図書館ボランティアの育成 (改善概要) 幼児・児童への読み聞かせ、高齢者への読み語り、図書館業務における図書返却の各ボランティアを募集、育成を図る。既存のボランティア組織との連携を図り、ボランティア連合組織を結成するとともに、組織強化を図る。	検討	→	→	実施	各図書館において読み聞かせ会を積極的に実施することが出来た。 ボランティアの組織化については実施出来なかった。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	
12107		文化振興事業の実施方法の見直し (改善概要) 市民を中心とする実行委員会組織を結成し、文化ホール自主事業(文化振興事業)を業務委託する。当面の間は、実行委員会を組織し、文化事業の立案・実施・運営ノウハウを協働実施する中で、指導し組織の機能強化を図る。	検討	→	→	実施	優秀映画の上映会を実行委員会方式で検討するが、実行にあたっては今後の協議として引き継ぐことになり、当該年度での見直しは出来なかった。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ振興室	

②市民の意見を反映できる場の拡充

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12201		審議会委員の公募制の導入 (改善概要) 現在、主として行政側の人選により決定している審議会等の委員について、年齢層や性別、職業等の偏りをなくし、これまで以上に客観的で幅広い率直な意見が提案されるよう、公募により選任する。	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> 平成23年5月(案)について部内経営会議で概要説明。その後、さらに部内で検討。 関係部局との協議が整わず継続審議中。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課	

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等		項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12202		広報広聴活動の充実 (改善概要) 市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させるため、あらゆる機会を捉えたきめ細かい広報・広聴活動を行う。	継続	→	→	→	→	支所別懇談会を廃止。テーマ別懇談会を新設。支所別懇談会は、住民の自発的な自由質問の形式であったが、身の回りの苦情等の質問に終始している面があった。テーマ別懇談会とすることで、テーマを決め、建設的な意見交換ができるようにした。会の進行等の面は検討課題が残る。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 政策企画課

③市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等		項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化 (改善概要) 地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・組織設置に向けた説明会を3回実施し、まちづくり小委員会にて2回に亘り組織の在り方を協議した。 ・設立数11組織、組織率73.4%を達成。 ・3名の防災士資格取得実現。 ・自主防災訓練を15回実施。 ・市が求める自主防災組織の活動を明確にし、今後の結成・運営に向けての方向性を示した。 ・島根県邑南町との災害時相互応援協定の締結、(株)オキタ石油との災害時における石油類燃料等の確保及び被災者支援等に関する協定の締結をし、避難体制の強化を図った。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 危機管理室
12302	◆	消防団の再編 (改善概要) 消防団再編を検討し、体制の見直しを図る。(美土里、高宮の班体制等)	継続	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・美土里方面隊第3分団：詰所新築完了。現行詰所処分協議完了。 ・高宮方面隊第4分団：詰所解体及び新築完了。 ・美土里方面隊第2分団、第4分団、高宮方面隊第1分団、第6分団の再編(用地・設計)協議を進行中。H24年度完了を目指す。 ・車両2台を処分(被災地〔東松島市、南三陸町〕へ提供)した。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 危機管理室

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
12303		地域防災行政無線のデジタル化 (改善概要) 移動系防災行政無線の整備又は代用通信施設及びデジタル化の検討と整備を行う。	検討	→	→	→	実施	平成23年度から整備を計画する、光ネットワーク整備事業において各戸に配備するIP告知端末により災害時等の緊急告知や防災情報を伝達するよう告知機器の設計を行った。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 情報政策課
12305		下水道危機管理マニュアルの作成 (改善概要) リスク(地震・水害・水質事故・停電・断水等)発生時の対応マニュアル(新規)を作成する。	検討	実施				広島市などのマニュアルを基にマニュアルを作成した。	—	実施につき 平成23年度で 完結	建設部 下水道課
12306		水道危機管理マニュアルの作成 (改善概要) 水道事業のリスク発生時(地震・風水害・濁水・水源汚濁・新型インフルエンザ)の情報提供、緊急対応が可能な人員体制の確保等実効性のある危機管理マニュアルの作成とその後の状況の変化に対応するための改正を行う。	検討	実施				・市の防災計画等との整合性を図りながら、また機構改革に対応するためにマニュアルを作成した。	—	実施につき 平成23年度で 完結	建設部(公営企業部) 水道課

視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

視点2では、(1) 施策・事務事業の選択と集中、(2) 民間活力の活用 及び(3) 高度情報通信技術の活用 の3項目で計19の実施項目に取り組みました。本視点のうち「民間活力の活用」は、第1次行政改革(実施期間:平成17年度~平成22年度)に比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

- 満足度調査による事務の見直し

10月24日~11月7日の期間で本庁・支所でアンケート調査を実施(総サンプル数757名)。9割以上の方が「大変良い」「良い」という回答をいただきましたが、不満の声も聞かれたため、各部署において問題点について整理を行いました。

- 除雪機械のリースまたは市の保有体制の確立

県道、市道の除雪体制は確立されましたが、業者の保有機械が減りリースに頼ることが多くなったことから、除雪の早期体制をつくるため、市で除雪機械を購入しました。

- 窓口業務の市場化テスト実施に向けた調査研究

平成24年度から住民異動・印鑑登録についても事務委託を拡大するため、事前研修を実施しました。また、支所本庁連携による戸籍事務処理を行うこととし、事務手順の整理を行いました。

(1) 施策・事務事業の選択と集中

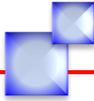
① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21101	◆	事務事業総点検の実施 (改善概要) 目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	検討	→	→	実施		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年6月、「事務事業総点検のまとめ」を策定。(点検結果) <ul style="list-style-type: none"> ○廃止としたもの 69事業／739事業(9.3%) ○民間等に任せる 47事業／739事業(6.4%) ○見直し実施 30事業／739事業(4.1%) ・予算編成に向けた具体的な取組みが不十分。 ・平成24年度において、個々の点検結果項目の進捗度合いの検証が必要。 		平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
21104		教育委員会の事務事業の整理 (改善概要) サンセット方式の導入、新規事務事業の導入など事務事業評価に基づいて、個別の事務事業の存否を判断し、事務量の減量化を推進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・通学費の統一した見直し用の検討案を作成した。 		平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

② 事務事業コストの削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21201		満足度調査による事務の見直し (改善概要) 来庁された市民に対し、窓口対応した職員の接遇、対応にかかる印象や満足度を次の視点において調査し、その結果を踏まえた組織的な改善を行うことにより、サービスの向上を図る。	実施	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・10月24日～11月7日の期間本庁・支所でアンケート調査実施 ・ワンストップ窓口の調査も実施 ・総サンプル数757名 ・結果については議会総務常任委員会で報告し、市ホームページに掲載した ・9割以上の方が「大変良い」「良い」と回答しており満足度の高いものとなったが、不満の声も聞かれるため、幹部会議での結果報告後、問題点に対する各部署の対応方針の報告を求めた 		平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
21202		<p>学習機会提供事業の効率的な実施</p> <p>(改善概要) 関係部局の職員による運営委員会を組織し、「あきたかた市民大学(仮称)」として全体計画立案や年間計画の広報などを一元的に実施する(各事業は原課で実施する)。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>○安芸高田市家庭教育フォーラムと青少年健全育成フェスティバルを、人権多文化共生推進室との協働によって、スクラップアンドビルドし、「子ども若者育成フォーラム2010」として開催した。</p> <p>○市文化センターのホームページについては、SNSの活用について検討し、開設準備を行った。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課



(2) 民間活力の活用

① 民間委託の推進とサービスの向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22102	◆	観光推進体制の確立 (改善概要) 安芸高田市振興計画により観光推進体制(仮称: 観光協会)を整備し、各観光資源の連携等のコー ディネイトを推進することにより地域経済の向上を図 る。	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市商工会を母体とする組織体制とする。 既存組織との協議 組織運営形態の検討 実施事業の検討 	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 商工観光課
22103		琵琶が池キャンプ場(いこいの森キャンプ場)の民間 委託の推進 (改善概要) 地域資源であるキャンプ場等の観光施設の民間委 託を検討する。	検討	→	実施			佐々井地域振興会へ周辺管理業務を委託した	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 商工観光課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22105		除雪機械のリースまたは市の保有体制の確立 (改善概要) 県道と市道の除雪体制の確立は出来たが業者の保有機械が減りリースに頼ることが多くなった。市で機械を確保し業者に貸与し除雪実施の早期体制をつくる。	検討	実施				除雪機械の購入を行った。 平成23年度において完了。	—	実施につき 平成23年度で 完結	建設部 建設課
22106		学校教職員等の一人一台パソコンの保守管理の委託 (改善概要) ネットワークサーバの管理も含め、情報機器の維持業務を専門業者等に委託する。	検討	→	実施			○各学校の情報化推進担当職員を対象に職員研修を実施した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22107		学校施設等の簡易な修繕等の業務委託 (改善概要) 学校施設等の故障箇所に係る簡易な修繕工事等について、年間の委託契約によって対応する。(簡易維持等、年間業務委託)	継続	→	→	→	→	広島県建設労働組合高田支部による「住宅デー」の取組の一環として、郷野小及び可愛小の簡易な修繕工事を行った。 来原小の遊具のペンキ塗りをネットワーク広島・安芸高田市職労・来原小PTAで実施した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22108		窓口(諸受付)事務、文書收受発送事務など、可能性の調査・検討 (改善概要) 庶務的な業務について、民間委託の可能性を調査検討する。	検討	→	→	→	実施	・支出負担行為等の金額別、起表(施設別)の分析を行った。 ・教育委員会事務局内一部のイベント別の印刷等の分析を行った。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
22109		社会教育施設の民間委託推進 (改善概要) 社会教育施設の管理及び運営について指定管理による委託や一部業務委託を推進し、市民サービスの向上とコスト削減を図る。「少年自然の家」の指定管理委託の導入、「歴史民俗博物館」の望ましい管理運営、形態の選択と実施)	検討	→	→	実施		○引き続き、安芸高田市歴史民俗博物館各展示室等工事執行の関係で運営が安定せず、体制は現状のまま。 ○安芸高田少年自然の家 体制は現状のまま。東日本大震災によるまるごと受入会場としての表明をしたこともあり、検討に移れず。指定管理及び安定的運営に向けての整備を継続実施した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

②市場化テストの調査研究

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
22202	◆	窓口業務の市場化テスト実施にむけた調査研究 (改善概要) 窓口業務の質の維持向上とコスト削減のため、市場化テスト実施にむけて調査研究を行う。	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託事項の3事務拡大を平成24年度から行うこととし、事前研修を実施した。(住民異動・埋火葬許可・印鑑登録) ・委託事務従事者エリアにおける動線検討を行い増設事務機器の配置をし、運用テストを実施した。 ・支所本庁連携による戸籍事務処理を行うこととし、事務の連携処理を試行し事務手順の整理をした。(本庁集約事務:入力等処理、附票記載事項通知入力処理) 	—	実施につき平成23年度で完結	市民部 総合窓口課
22203		税業務の民間委託の可能性について調査・研究 (改善概要) 封入作業、電話催告、コンビニ収納等事務事業の一部について、民間委託の可能性をコスト面を含めて先進自治体の事例収集を行い、調査・研究を行う。	検討	→	実施			市県民税特別徴収納税通知書封入作業の業務委託を実施 電話催告業務について、経費及び効果について調査	業務委託によるコスト削減 123千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	市民部 税務課



(3) 高度情報通信技術の活用

① 情報通信網の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23101	◆	<p>新たな情報通信網の整備</p> <p>(改善概要) 情報の共有化を図り、市民の参画と協働のまちづくりを進めるためには、高度情報通信技術の活用が不可欠であることから、汎用性があり最も効率的な手法により、市役所と家庭や地域を結ぶ情報通信網の整備を行う。</p>	検討	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルによりコンサル事業者及びIRU事業者を決定し契約を締結した。 ・総務省交付金の申請を行い交付金が確定した。 ・市全域の実設計の作成を実施した。 ・総合評価方式により施工事業者選定を行い契約を実施した。 ・住民説明会についてはIRU事業者との調整を詳細に図り次年度以降に本格実施することとした。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 情報政策課

② 電子自治体の構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23202		<p>電子自治体の推進</p> <p>(改善概要) インターネットによる申請書式の提供や電子申請システムを活用した、電子メールによる申請受付の導入。また、行政活動の更なる効率化・迅速化を図ると共に、ペーパーレス化により内部管理経費の節減を図る。</p>	検討	→	→	→	→	電子申請による各種講座や講演会、施設利用申請等の調査検討を行った。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 情報政策課
23204		<p>インターネットを活用した議会情報の発信</p> <p>(改善概要) 議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会中継(録画、ライブ)映像をインターネット配信する。会議録検索システムをホームページで公開し、一般家庭で利用できるようにする。</p>	検討	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議のライブ中継について、当初は議会事務局が予算編成し、実施する予定としていたが、光ネットワーク整備事業との連携協議を進めるなかで、光ネットワーク整備事業の一環で事業実施するよう協議を進めた。 ・最終的に方向性は定まっていないため平成24年度に引き続き協議を行う。 ・録画映像のインターネット配信については、24年度において引き続き検討を行う。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	議会事務局

③電算システムの最適化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
23301		勤務管理システムの導入と効率的な運用 (改善概要) 勤務管理及び職員が行う申請・承認手続き等の電算管理システムの導入について調査検討する。	検討	実施					—	実施につき 平成23年度で 完結	総務部 総務課
23302		電算システムの更新 (改善概要) 電算システムの更新調達においては、オープンスタンダードを基本として、パッケージシステムを活用し、機能やデータを共有統合した上で、経費の節減を図るとともに業務の効率化を構築する。	継続	→	実施			平成23年5月から基幹系システムの本稼働を開始した。 基本的にかスタマイズを行わず標準パッケージにより調達したことで、今後の法改正等に伴うシステム改修に係る経費の削減が図られる。 時期更新時の電算システムの共同利用・クラウド化の調査研究を行う。	システム改修費減 ソフト保守運用支援費減 7,367千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 情報政策課
23304		学校教職員等の一人一台パソコンに係るネットワークシステムの有効活用 (改善概要) 校内ランの再構築とセキュリティポリシーの策定。合わせてグループウェアの有効活用を図る。	検討	→	実施			○各学校の情報化推進担当職員を対象に職員研修を実施 ○児童生徒用パソコン入替と同時に既設の校内ランを使用可能に設定	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

視点3 財政の健全化に徹した改革

視点3では、(1) 持続可能な財政基盤の確立 及び (2) 公益法人等の見直し の2項目を柱に、計33の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 農産物の地産地消の推進

JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立を目的とし、ギフト需要向けに、三矢ブランドの3商品を詰め合わせた「三矢セット」の販売を開始しました。あきたかたのたからブランドの認証品が79品目となり、お中元やお歳暮用に「詰合せセット」を開発し、販売促進を実施しました。

● 遊休未利用地の売却及び貸付

遊休未利用地の貸付け又は売却を適正に処理するための「普通財産一般競争入札売払要綱」及び「普通財産一般競争入札売払事務処理要領」により、実績として普通財産貸付が104件（7,834千円）、普通財産売却が14件（4,933千円）となりました。

● 下水道事業（窓口業務）の民間委託可能な業務について調査・研究

包括的民間委託も踏まえ、民間事業者への委託可能な業務として、下水道メーターの検針・交換業務の委託を開始しました。また、窓口業務、料金徴収業務について平成24年度に委託ができるよう体系及びシステムの調整を行いました。

● 下水道事業の経営の見直し

下水道事業再評価委員会を開催し、吉田・八千代・甲田・向原の各処理区の全体計画を審議いただき、適正との諮問を受けました。また、変更認可申請について県と協議し、吉田・八千代処理区の変更申請を行い、認可を得ることができました。甲田・向原処理区は継続して県と協議を行います。

(1) 持続可能な財政基盤の確立

① 新地方公会計制度の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	・実施計画及び前年度決算数値による財政推計(H22～31)を作成した。 ・平成24年度当初予算編成において、事業内容・事業費等について、実施計画との整合を図った。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の市単独分及び関係団体等を含む連結分を作成し市民に公表するとともに、経営的視点で財政運営の健全化を目指す。	継続	→	→	→	→	平成23年度も引き続き、普通会計・特別会計等の書類は決算統計数値等により職員で作成した。3セク等の連結は委託業者の指導・助言により作成するとともに、普通会計、連結分についての分析を行った。 市民への公表は3月にホームページに掲載。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31202	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。 搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	継続	→	→	→	→	・3月末収納率 ・一般税 現年度分 96.17% 過年度分 16.38% ・国保税 現年度分 85.59% 過年度分 18.72% ・口座振替普及にむけ広報実施 ・新電算システムの活用による支所を含めた迅速な滞納処理 ・未折衝滞納者との折衝実施	滞納額の縮減 286千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	市民部 税務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31203		<p>保育料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 過年度滞納者に対し、督促・催告・定期面談・訪問を行い、分納が必要な者については分納誓約を行う。 差押等法的措置の準備・実施を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>【現年度】調定額 194,147千円 収納額 176,161千円 収納率 90.74%</p> <p>【過年度】調定額 5,570千円 収納額 1,728千円 収納率 31.02% 滞納等徴収体制 督促状 440通 催告状 126通</p> <p>【不能欠損】40千円</p>	滞納額の縮減 317千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
31204		<p>住宅使用料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 現年度使用料の徴収率を向上する。(現年度滞納者への督促・催告・呼出・保証人通知の徹底等過年度使用料の徴収率を向上する。(明渡請求等法的手続きの実施))</p>	継続	→	→	→	→	<p>安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施した。 滞納者には、面談などを行い分納誓約納付を行なった。 平成23年度 徴収率 市営住宅 97.32% 市有住宅 100.0%</p>	滞納額の縮減 79千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 住宅政策課
31205		<p>下水道使用料等の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 税等滞納整理対策本部での庁内の連携により対応方針を確立(継続)する。 法的措置の対応をする。</p>	継続	→	→	→	→	<p>前年度より継続して、督促状等の通知や水道給水停止に合わせた徴収訪問等を行ったが、調定件数が年1,100件程度増え続け、未収該当件数も増加し徴収率向上とならなかった。 過年度分も、徴収訪問、面談により徴収および分納確約等を行った。 下水6事業H23年度徴収率 ・現年99.2% +0.1% ・過年39.5% +1.8%</p>	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 下水道課
31206		<p>水道料金の収納方法の拡充による収納率の向上</p> <p>(改善概要) ゆうちょ銀行の中国5県外の窓口収納(カク公)の取扱の開始及び納付書による納付から口座振替納付への移行、及び悪質な滞納者に対しては、給水停止の予告及び給水停止の法的措置を執行する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・税その他使用料等徴収担当課と連携を図った対策の継続。 ・平成23年度徴収業務と滞納者への給水停止・訪問徴収業務を委託により実施した。 ・収納事務処理マニュアルを更新し、債権放棄の明確化と同時に事務手続きを明確化した。 現年 徴収率 98.8% +0.4% 過年 徴収率 39.7% +1.4%</p>	滞納額の縮減 2,958千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部(公営企業部) 水道課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31207		奨学金滞納の解消と発生の防止対策の確立 (改善概要) 市奨学金の滞納の解消及び今後の発生防止へ向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	○過年度滞納者については、来庁依頼をし、分納誓約をした。また、1名については過年度分については全額納付された。現年度滞納者については、納付が遅れている場合、随時電話等により依頼をし納付依頼をした。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
31208		幼稚園保育料滞納の解消と発生防止対策の確立 (改善概要) 幼稚園保育料の滞納の解消及び今後の発生防止に向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	○保育料の納付については、口座振替をお願いし、全員口座振替としている。振替不能となった場合は納付書を直接手交し納付を依頼している。毎月数件の不能があるが、今年度については現在収納率100%となっている。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 学校教育推進室

③地域経済の活性化による財政基盤の強化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31301	◆	農産物の地産地消の推進 (改善概要) JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	検討	実施				・給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。 ・「三矢えびず」ペットボトルのラベルデザインをリニューアルした。また、三矢えびずティーパックの販売を開始した。 ・ギフト需要向けに、三矢ブランドの3商品を詰め合わせた「三矢セット」の販売を開始した。 ・あきたかたのたからブランドの認証品が79品目となった。また、お中元やお歳暮時に「詰合せセット」を開発し、販売促進を実施した。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
31303		建設発生土の有効利用 (改善概要) 建設発生土の循環利用のため優良土砂の確保を図り、建設工事におけるコストの縮減及び環境対策を図る。	検討	→	→	→	実施	残土置き場の候補地について具体的な箇所の検討を行った。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 建設課

④使用料及び手数料の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31401	◆	<p>簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立</p> <p>(改善概要) 農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担することについて、住民の理解を得る。簸の川かんぱいの代替水源の検討、負担割合について改良区と協議する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・簸の川土地改良区事務局と受益者負担について協議した。受益者負担の原則について理解を得たものの、受益者の考え方が市の考え方と乖離しており、再度協議が必要である。 今後は改良区等の協議を行い、理事会への提案に向けた準備を行う。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
31402		<p>下水道使用料等の見直し</p> <p>(改善概要) 総務省では、地方公営企業法の一部改正により、地方公営企業法へ適用化する計画がある。この実施時期を見極め、財政状況を勘案して使用料の改定を実施する。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>汚水処理の効率を高め早期下水道整備がはかれるよう、集合処理と浄化槽整備区域の見直しを行った。H24年度において区域の変更決定により、整備率、加入率の推計見直しを行い、各会計の収入見込と管理費推計を行う。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 下水道課
31403		<p>水道料金等の見直し</p> <p>(改善概要) 平成21年4月使用分から調整のための料金改定を実施し、平成23年度4月使用分から水道全事業の料金の統一を図る。以後については、財政状況に基づき料金改定を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・今年度水道料金改定による、水道料金統一の周知を広報あきたかたにより行う。 ・平成28年度、簡易水道事業・飲料水供給事業を水道事業に統合するため、資産の充当財源を把握し、開始バランスシートを作成すると同時に料金改定資料を作成する。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部(公営企業部) 水道課
31404		<p>施設使用料の見直し</p> <p>(改善概要) 一般利用については原則減免無しとできるよう使用料の見直しを図り、経費の縮減を図る。また、定期利用団体の年間一括納入などを検討し事務の軽減を図る。使用料の見直しにあたっては、財産管理課と協議し一体的に進める。</p>	検討	→	→	→	実施	<p>・使用料見直し等を検討したが、方向性を決定するには至らなかった。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

⑤新たな財源確保

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31501		広告掲載事業の促進 (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は掲出することにより、新たな財源を確保する。	検討	実施				各部局に対し、納税通知書等窓空き封筒使用の種類、発送予定枚数、発送時期などについて集約を6月に行った。 納税通知書等送付用封筒へ掲載する広告募集の要綱を作成した。その結果、財産管理課と調整し、窓空き封筒の掲載は平成25年度から実施することとなった。	広告料の増加 198千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	・普通財産一般競争入札を1回実施した。 ・普通財産貸付(104件、180,616.185㎡) ・普通財産売却(14件、4,288.26㎡)	普通財産貸付(104件) 7,834千円 普通財産売却(14件) 4,933千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課

⑥内部管理経費の縮減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31602		効率的な会計事務処理の推進 (改善概要) 財務会計システムを活用した効率的な会計処理を行う。(職員の事務処理能力の向上、公共料金の一括振込の実施、支払事務のデータファイル転送の実施、トータル収納実施による収納方法の拡充)	検討	実施				・職種転換及び新規採用職員の会計事務処理能力の向上をめざし、財務会計事務研修を9月に実施した。(同一内容で2回実施) ・学校事務職員を対象とした財務会計事務研修を10月に開催した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	会計課
31603		学校共同事務室の有効活用 (改善概要) 小中学校に係る維持管理上の経常経費について、処理範囲を明確化し、共同事務室で集中的に事務執行する。	継続	→	→	→	→	○共同事務室単位での契約事務や財務事務等の処理に伴い、学校事務職員に対し契約・財務事務に関する説明会を実施した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課

⑦補助金の整理合理化

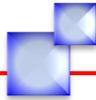
分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31701	◆	補助金整理合理化プランの見直し (改善概要) 関係団体等の補助金について、「補助金整理合理化プラン(平成18年6月策定)」をさらに見直し、「存続」「統廃合」「縮小」等の整理合理化について検討を行う。	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> 市単独補助金を性質別に仕分け、中でも団体補助金及び個人還元補助金に限り今後精査を行う旨、H23.9.20に議会説明。 仕分け作業(H23.10.6~10.21) 補助金調書作成(H23.12.22~H24.2.10) 補助金調書回収後、内容を確認し取りまとめ(3月) 平成24年度内容の精査を行い、平成25年度当初予算編成に反映させる。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
31703	◆	社会福祉団体の連合組織化の推進と補助金の見直し (改善概要) 社会福祉団体の連合組織化を推進し、補助金交付先を一本化することにより、事務の効率化を図る。また、補助金の適正化を行う。	継続	→	実施			重複会員の点検のため、会員名簿の提出をいただく。収支決算書の再点検のため明細書の提出をいただく。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載(31701に統合)	福祉保健部 社会福祉課

⑧公債費の抑制、起債の繰上償還の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
31801		繰上償還の推進 (改善概要) 高金利や交付税算入の少ない起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率が起債発行に許可を要する18%を平成22年度以降下回っているため、繰上償還は実施していない。 今後も財政推計により必要に応じて実施する。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

⑨行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討

(実施項目なし)



(2) 公益法人等の見直し

① 既存の法人の効率的な存続

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32101	◆	財団法人の統合 (改善概要) 経済環境の変化への対応、本市における財政運営の健全化等の観点から、公益法人制度改革に基づき、統廃合を含め効率化を目指した存続の手法を検討する。	継続	→	→	実施	<p>昨年度に引き続き、指導助言・協議を行ってきた。また、具体的にどのような形態で統合するのが効率的かを検討した。</p> <p>広島県の助言も受け、事業団が公益法人認定申請を受けた後に公社が一度解散し、公社の業務と財産を事業団に引き継ぐ手法を検討してきた。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 政策企画課	

② 法人の経営改善等

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32201		第3セクター健全化と行政指導の強化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・八千代町開発公社 将来的な運営管理の助言 ・神楽門前湯治村 神楽による経営基盤強化の助言 ・たかみや湯の森 経営強化の協議・助言 ・各施設の維持修繕 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 政策企画課
32202		㈱虹の農場の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・総会を開催し、平成23年度中に解散手続きを進めることとなった。 ・市の顧問弁護士に相談し、解散手続きを開始した。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32203		安芸高田市アグリフーズ㈱の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	→	→	→	→	・安芸高田アグリフーズ並びにJA広島北部との連携により、引き続き地場産品の活用について推進を図った。 ・給食センターへの地場農産物の供給について、協議を行った。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
32204	◆	土地開発公社の経営の見直し (改善概要) 保有する公有地について、担当部署と連携し計画的に処分する。	継続	→	実施			親水公園整備事業一部売却 面積 308.28㎡ 来年度で全て売却完了 上甲立団地造成工事 整地工A=800㎡ 道路工L=60m 売却について来年度、市が購入	借入額(元金)の縮減 18,971千円 借入金(利息)の縮減 190千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 管理課

③公営企業等の経営改善

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32301		繰出金に関するルールの方策 (改善概要) 下水道事業など公営企業に準じる特別会計事業について、公営企業と同様に経営感覚を意識した取組を推進するとともに、繰出金に関するルールを策定し、取組みの定着を図る。	検討	→	実施			・公営企業経営健全化計画前年度実績の検証 ・水道使用料統一の実施。 ・下水道全体事業計画の見直しによる事業の効率化及び普及率の向上。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
32302		下水道事業の民間委託可能な業務について調査・研究(窓口業務) (改善概要) 包括的民間委託も踏まえ、民間事業者への委託可能な業務について、他の事例や業者の聴取を行なう。	検討	→	実施			窓口・料金関係事務においては、水道事業業務と類似業務である検針業務、メーター交換の委託を行い、窓口事務・料金徴収事務についてH24年度には委託できるような体系及びシステムの調整を行った。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
32303	◆	水道施設の包括的な民間委託 (改善概要) 当面は、県内に主たる営業所を有する事業者、また市内に営業所を有する事業者等に業務委託をし、実績を確保した後第三者委託を含めた包括的民営化に移行する。	検討	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の水道業務に係る業務の一部を民間委託した。 水道法に定める第三者委託に移行出来るよう、更なる体制の確立を求める。 水道管理技術の向上 指示系統の確立 水道法改正による委託内容の調整 企業会計基準見直しの協議調整 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
32304	◆	下水道事業の経営の見直し (改善概要) 下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	継続	→	→	→	→	<p>23年10月25日に下水道事業再評価委員会を開催し、吉田・八千代・甲田・向原の各処理区の全体計画を審議頂き、計画について適正との諮問を受けた。 また、変更認可申請について県と協議し、吉田・八千代処理区の変更申請を行い、認可を得ることができた。 甲田・向原処理区は、継続して県と協議中である。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課
32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進 (改善概要) し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	検討	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査業務は、平成23年度も削減効果が期待できるよう入札手続きを実施した。 新たな汚泥再生処理センターの維持管理業務委託契約を工事施工業者であるア効大機と締結した。市内3業者はア効大機の下において業務の一部を担う内容の契約ができた。 	水質検査業務委託料の縮減 18,664千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課
32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務) (改善概要) 各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	検討	→	→	→	→	<p>統合へ向けての詳細な計画では、年度ごとに旧町単位で設備ごとの資産の把握、充当財源の把握を行い、平成27年度にこれらの情報を基に基本資料を共通にした資産管理システム及び、施設管理システムを構築する予定。本年度は、認可申請等の書類の収集を行った。次年度以降も引き続き決算、工事書類等の収集を行う。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

視点4では、(1)施設の適正配置 及び (2)施設の有効活用と財産の売却等 の2項目で計29の実施項目に取り組みました。

本視点のうち「施設の適正配置」は、視点2と同様、第1次行政改革と比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

主な成果は次のとおりです。

● 学校規模適正化計画等の策定

市PTA連合会を皮切りに市内の全小学校の単位PTA保護者会ごとに適正化推進計画の説明会を実施しました。また、小学校区ごとの地域振興会を対象にした説明会も実施しました。説明会で出された意見、質問事項、回答を整理し市のホームページで公開しました。

● 地区集会所の無償譲渡

集会施設の適正配置を推進するため6つの集会所を地域へ無償譲渡しました。よって、残っている無償譲渡対象施設は3施設となりました。

● 社会教育施設の統廃合及び民営化

社会教育施設のうち、美土里北生公民館、向原若者センターを廃止しました。甲田公民館については、代替施設の検討を行いました。

● 保育所施設の管理運営形態の見直し

策定した保育所規模適正化計画を安芸高田市内全公立保育所の保護者を対象に説明会を実施しました。向原こぼと園については、民設民営で建て替えることを決定しました。

(1)施設の適正配置

①施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41101		地区集会所の無償譲渡 (改善概要) 譲渡対象となっている地区集会所を地域へ無償譲渡して、集会施設の適正配置を推進する。	継続	→	→	→	→	・6集会所を地域へ無償譲渡した。残っている所管の無償譲渡対象集会所は3施設である。(全体では21施設)	共済(火災)保険料の縮減 51千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課
41102		保育所施設の管理運営形態の見直し (改善概要) 保育所施設について、民間委託(法人)を含め管理運営形態を検討する。	検討	実施				策定した適正化計画を安芸高田市内全公立保育所保護者に対して説明会を実施した。 保護者会での説明(意見聴取)公立保育所10カ所 保護者参加者合計306名 出席率74.5% 向原こぼと園を民設民営で建て替えることを決定した。 向原町内の保育所・小中学校等で建て替えにかかる説明会を実施。参加者230名。	—	実施につき 平成23年度で 完結	福祉保健部 子育て支援課
41103	◆	公設の高齢者介護サービス等施設の法人無償譲渡の検討 (改善概要) 百楽荘デイサービスセンター、高美園(特養、養護等)、かがやき(特養、総合福祉センター等)の無償譲渡を検討する。	検討	→	実施			①無償譲渡の年次計画(案)を各施設長に提示した。 ②施設改修補助(39,500千円)を実施するとともにH24年度(35,000千円)に予算化する。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 高齢者福祉課
41104	◆	診療所の統廃合と民営化の推進 (改善概要) 本市の地域医療と診療所のあり方について、適正化に向けた取り組みに着手する。(診療所の統廃合、民営化)	検討	→	実施			<横田診療所> 平成25年度の民営化に向け、津田医師と協議中。 平成24年度当初予算に施設整備費補助金を計上。 <美土里歯科診療所> 平成24年度の委託料は平成23年度の10%減で協議した。 平成25年度の民営化に向け、根岸歯科医師と協議中。 平成24年度当初予算に施設整備費補助金を計上。	1,200千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 保健医療課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41105		ながせ養魚場とエコヴィレッジかわね及び八千代や まめ養魚施設の管理運営形態の見直し (改善概要) 本施設のあり方について、まず施設の状況を精査し、管理者と協議を行い、適正な運営、委託料について検討する。また、年度ごとの利用状況を見ながら適正な利用代金を検討する。	継続	→	→	→	→	ながせ養魚場とエコヴィレッジ川根について、指定管理を廃止し、浄化槽の維持管理契約料だけの支出とした。昨年に引き続き修繕記録(浄化槽制御盤・水道設備の修繕等)を付けた。八千代やまめ養魚施設について指定管理とし、取水施設の改修を行った。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 農林水産課
41107		地区集会所等の地元移管 (改善概要) 教育委員会の管理している集会所等の管理形態を見直し、可能な施設については、地元の理解のうえに移管等を検討する。	検討	→	→	実施	○向原地域の8元準基幹集会所について、平成24年度末での直営廃止の説明を全体、及び各集会所にて行った。 ○3集会所については、平成24年度末に地元譲渡を受ける方向で合意した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	
41108	◆	社会教育施設の統廃合及び民営化 (改善概要) 社会教育施設の統廃合及び民営化等を計画的に進める。	継続	→	→	実施	○美土里北生公民館廃止完了 ○甲田公民館代替施設検討 ○向原生涯学習センター新築に伴う向原若者センターの廃止完了。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課	
41109	◆	スポーツ施設の存続・廃止の検討 (改善概要) 現在策定中のスポーツ振興計画を基に、スポーツ広場やプールなど既存のスポーツ施設の存続と廃止を計画的に行う。	検討	実施			向原地区集会所に隣接するスポーツ広場の廃止について地元との協議を始めたが、施設によって設置状況が様々であるので、地区集会所の地元譲渡との関係も考慮しながら、平成24年度末を目途に廃止し、地元への無償貸与をめざして取り組んでいくこととする。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室	

②幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
41201	◆	保育所の適正配置と幼保一元化の検討 (改善概要) 保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。	継続	実施				・公立保育所の24年度からの指定管理制度の導入を検討したが、組合との合意に至らず見送った。 ・向原こばと園の整備・運営方針を民設民営と決定した。 ・保護者・地元住民・議会への説明を行った。 その後事業主体の検討に着手し決定した。 ・平成24年度～28年度までのみつや保育所の指定管理者を決定した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課
41203	◆	学校等教育施設の耐震化の推進 (改善概要) 学校施設等の耐震第2次診断を実施し、診断結果の公表とともに、安心安全な学校づくりの実現へ向けて、必要に応じて耐震補強工事を実施する。	継続	→	→	→	実施	・吉田小新校舎耐震改修工事完成 ・向原小校舎耐震改修工事完成 ・吉田中屋体耐震改修工事完成 ・八千代中校舎大規模改造工事完成 ・小田小校舎・屋体の耐震2次診断 ・小田東小校舎・屋体の耐震2次診断 ・吉田中・甲田中柔剣道場耐震2次診断 ・刈田小屋体・美土里中金工室耐震2次診断(全棟の耐震2次診断が完了) ・甲立小屋体・向原小屋体・八千代中屋体・向原中屋体の耐震補強設計の実施	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 教育総務課
41204		就学前施設の適正配置の検討 (改善概要) 就学前教育施設としての幼稚園の教育内容を含めたあり方及び適正配置について検討し、安芸高田市の就学前教育の充実を図る。	検討	→	→	→	→	●幼少連携教育の推進 吉田幼稚園、吉田保育所、吉田小学校において、幼保小連携教育を推進。具体的な授業研究、子どもの実態連携を実施。幼保小連携教育の効果的な教育課程のモデル地域として県研修会にて報告をした。 ●今後、福祉保健部の幼稚園・保育所規模適正化に基づき事業を進捗管理する。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 学校教育推進 室
41205		学校規模適正化推進事業 (改善概要) 小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。	継続	→	→	→		○市PTA連合会を皮切りに市内の全小学校の単位PTA保護者会ごとに適正化推進計画の説明会を実施した。 ○小学校区ごとの地域振興会を対象にした説明会を実施した。 ○保護者説明会、地域説明会で出された意見、質問事項と回答を整理し、ホームページで公開した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 学校教育推進 室



(2) 施設の有効活用と財産の売却等

① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42101	◆	支所庁舎の有効活用 (改善概要) 支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	継続	→	実施			・高宮支所の空調改修・セキュリティ確保による空きスペースの有効活用	保守点検委託料の縮減 1,129千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課
42102		農機具、共同作業場・農機具格納庫等の施設の地元利用組合への譲渡 (改善概要) 耐用年数・処分制限期間を過ぎた農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫、漁具格納庫等の施設を地元利用組合へ無償譲渡を行う。	検討	→	実施			・譲渡希望があった1件については、改修の追加要望があり現在協議中である。 ・上記以外に1件の譲渡希望があるため、建物等調査中。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	産業振興部 地域管農課

② 施設の管理運営形態の見直し

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42201	◆	基幹集会所の指定管理者制度の推進 (改善概要) 基幹集会所へ指定管理者制度の導入を推進する。	継続	→	→	→	→	・平成24年度可愛振興センター、下根集会所、日韓友好親善刈田地域まちづくりセンター、深瀬コミュニティ会館、小原中央集会所の5集会所へ新たに指定管理者制度を導入することとした。 ・既存の指定管理者制度導入済みの23集会所については、平成24年度から再指定することとした。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 財産管理課
42202		児童館等の管理運営形態の見直し (改善概要) 児童館・児童クラブの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	継続	→	→	実施		・吉田小学校の学校耐震化工事に関連し、第2イルカクラブの一時的移転を行った。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	福祉保健部 子育て支援課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42203		老人憩いの家の管理運営形態の見直し (改善概要) 吉田、向原地域の老人憩いの家を、地元へ無償譲渡若しくは貸付又は廃止する。	検討	実施				吉田老人憩いの家解体工事実施 向原老人憩いの家 3月末で用途廃止	—	実施につき 平成23年度で 完結	福祉保健部 高齢者福祉課
42204		中央保健センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 中央保健センターの有効利用のため指定管理者制度の導入を検討する。	検討	→	実施			事業団職員がレセプト点検のため事務室に駐在しているが、その他の部屋についてほとんど保健医療課・子育て支援課が使用している。この状況で指定管理を行うのは馴染まないと思われる。そのため、当面は現行で運営するのがよいと思われる。	—	実施につき 平成23年度で 完結	福祉保健部 保健医療課
42208		向原町農村交流館やすらぎの管理運営形態の見直し (改善概要) 向原町農村交流館やすらぎの管理運営について、適切な指導を行う。	継続	→	→	→	→	・今後の運営体制について協議を行い、これまで単年度の指定管理契約であったものを平成24年度から3年間の契約とした。運営体制についてもより発展的に組織改編し体制が変わるため、管理委託内容について協議を行った。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課
42209	◆	市営住宅の指定管理者制度の推進 (改善概要) 市営住宅における指定管理者制度導入に向けた体制整備をする。 市有住宅における指定管理者制度を導入する。	検討	→	→	実施		仕様書及び募集要項を作成し指定管理者を選定した。平成24年4月1日、業務引き継ぎに向け協議を重ねた。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	建設部 住宅政策課
42210		図書館の管理運営形態の見直し (改善概要) 図書館の維持・運営形態を見直す。(移動図書館のサービス内容、開館時間の見直し。業務委託又は指定管理者制度の導入による運営体制の見直し。)	検討	実施				平成22年度に引き続き安芸高田市地域振興事業団に運営業務を委託した。長期契約を締結した(平成23年度～25年度まで)	—	実施につき 平成23年度で 完結	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室
42211		文化センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 文化センター・ホールの音響・照明・吊り物設備の操作を直営方式から業者委託方式に移行する。	検討	実施				○甲田ミュージズの舞台照明設備について、簡易操作を舞台袖でできるように改修し、全文化センター、舞台袖で簡易的、音響・照明操作が可能となった。 ○職員への操作研修を行った。	—	実施につき 平成23年度で 完結	教育委員会事務局 文化・スポーツ 振興室

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42212		八千代美術館の管理運営形態の見直し (改善概要) 八千代美術館の管理・運営に対して指定管理者 制度の導入を図る。	検討	実施					平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 文化・スポーツ 振興室	
42213		スポーツ施設の管理運営形態の見直し (改善概要) スポーツ施設について、それぞれの利用形態等を 調査し、もっとも適した管理団体に施設の管理運営 を委ねる。(美土里体育センター等)	検討	→	→	→	→	平成24年度の高宮B&G海洋センターの指定管理を、 地元の総合型地域スポーツクラブの「いきいきクラブた かみや」に管理委託することが、議会議決を経て決定 した。	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事 務局 文化・スポーツ 振興室	
42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し (改善概要) 安芸高田市の堆肥センターの管理一元化を推進 し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥 センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土 里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤ ードとするよう調整を図る。	検討	→	→	実施		・美土里堆肥センターの運営については、JA広島北 部、JA全農広島、県製肥との協議を重ね、当初のス tockヤードとしての活用ではなく、まずは全農広島に よる経営とするよう協議を進めることとした。	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	産業振興部 地域営農課	

③公用車の効率的な活用と総台数の削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入 (改善概要) 職員数に応じた適正台数を確保するとともに、軽 自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	・総車両台数104台(H22・108台のため4台減) ・減:廃車8台 ・増:導入4台 ・総車両台数に占める軽自動車 の割合50%(H22・50%)	廃車等による維持管理経費 の縮減 900千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課

④事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42401		事務機器の効率的な配置と機種の一括化 (改善概要) 使用頻度の低い機器を共有化して稼働率を高めるとともに、余った機器を配置換え又は削減する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・事務機器管理マニュアルに基づき、平成23年度新規導入予定の事務機器を集約。コピー機11台を一括入札により導入。 ・企画振興部にコピー機1台を新規導入することにより、総務部のコピー使用量を軽減させることが可能となり、機器の長寿命化が図られた。 ・輸転機への利用促進を図るため、丁合いが可能な印刷機を新規導入し、コピー代の削減に取り組んだ。 	リース料の縮減 1,778千円	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 財産管理課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
42402		事務機器の一括更新等による合理化 (改善概要) 事務機器の統一、一括発注等によりリース単価等の抑制を図る。(財産管理課と連携し、実施する。)	検討	実施				吉田小学校のエレベータ(人用)委託契約を長期契約(平成23年度～平成25年度)にすることにより経費節減を図る。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
42403		消耗品の一括発注による経費の抑制 (改善概要) 消耗品類の一括購入により単価を抑制する。(財産管理課と連携し、実施する。)	検討	実施				学校共同事務室の活用を検討した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

視点5では、(1)人材育成 及び (2)行政経営システムの構築 の2項目で計10の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 職員研修の充実

研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する目的で、広島県自治総合研修センターが主催する研修並びに全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修について各所属から受講者を募った結果、広島県自治総合研修センターが主催する研修に88名、全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修に9名の職員を派遣することができました。また、新規採用職員を対象に、事務的な基礎力の習得を目的に職場研修（OJT）を実施しました。

● 目標管理制度の定着及び人事評価システムの構築

組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度の制度化に取り組みました。

その結果、行政評価シートを活用し、年度初めに設定した目標やその目標の達成を目指し年間を通じて進捗管理を行う仕組み、さらには年度末に評価を行う通年スケジュールが確立できました。

人事評価システムについては、「能力評価」と「業績評価」で構成する制度の構築に向け、平成22年度に引き続き試行を重ねました。主な取組内容は以下のとおりです。

- ・ 目標設定作業（4月～7月）
- ・ 人事評価制度研修会の実施（11月）
- ・ 自己評価及び評価者評価及び面談の実施（2月～3月）
- ・ 一般職員のシート設計を含むマニュアルの見直し（3月）



(1)人材育成

①職員研修等の充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51101		職員研修の充実 (改善概要) 引き続き、研修の拡充を図る。特に、研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する。	継続	→	→	→	→	・新規採用等職員を対象に事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)を実施した ・広島県自治総合研修センターが主催する研修について、毎月庁内LANにより受講者を募集、また、研修機会を拡充する取り組みとして、各所属に対し業務に関連する研修の情報提供を行い、各所属から受講者を募った結果、88名が受講した。 ・全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修の情報提供を各所属に行った結果、9名の職員を派遣することができた。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	総務部 総務課
51102		職員の専門的知識及び技術の向上 (改善概要) 救急業務研修、救助技術研修、予防業務研修、消防大学校入校、新任職員研修等専門的教育を長期の研修計画により計画的に実施する。また、業務上必要な資格免許等の取得を計画的に促進する。	継続	→	→	→	→	可能な限り研修へ参加させた。 【平成23年度実績】 ○消防学校 10名 ○資格取得、更新等 免許・資格・講習等 17名 ○その他 会議・研修等 21名	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	消防本部 消防総務課
51103		事務局職員、学校事務職員対象の実務研修会の実施 (改善概要) 市財務会計等に係る事務研修を定期的を実施する。	継続	→	→	→	→	事務長会議、学校事務職員研修会の際に、財務処理、契約事務などの実務研修を実施した。	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
51104		社会教育関係職員研修の充実 (改善概要) 初任者にあつては基礎知識、中・上級者にあつては専門知識の修得の社会教育関係職員研修体制を整える。(県立生涯学習センターの事業である「生涯学習人材研修モデル事業」を参考にする。)	検討	→	実施			○社会教育主事講習 1名受講 広島県教育委員会主催の生涯学習・社会教育関係職員研修 ○初級研修 5名受講 ○上級研修 1名受講	—	平成24年度版 実施計画に 引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

②目標管理制度の定着

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51201	◆	<p>目標管理制度の定着</p> <p>(改善概要) 組織目標の設定と個人目標の設定を行い、事務事業の成果と効率を重視する職場風土の醸成及び計画的に行政活動が推進できるよう人事評価制度とともに目標管理制度を速やかに制度化し定着を図る。</p>	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> 行政評価シートを活用し、年度初めに設定した目標やその目標の達成を目指し年間を通じて進捗管理を行う仕組み、さらには、年度末に評価を行う通年スケジュールが確立できた。 今後の個々の取組みの精度を高める(目標管理や行政評価、さらには人事評価とのリンク)ため、総務課と制度設計等に関する意見交換を行った。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

③人事評価システムの構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
51301	◆	<p>人事評価システムの構築</p> <p>(改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。</p>	検討	→	実施			<ul style="list-style-type: none"> (部長・次長級職員) ・目標設定作業(4～5月) ・副市長ヒアリング(5月) ・目標再設定(6月) (課長級職員) ・目標設定作業(6～7月) (主幹以下職員) ・人事評価制度研修会を実施 ・自己評価、評価者評価及び面談の実施(2～3月) ・一般職員のシート設計を含むマニュアルの見直し 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
51302		<p>消防職に係る人事評価システムの構築</p> <p>(改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるためのツールとして、「能力評価」「業績評価」等消防職員の人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。</p>	検討	→	→	実施		<ul style="list-style-type: none"> 一部試行実施 ≪部長級、課長級≫ 目標設定 自己評価 評価者評価 期末面談 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	消防本部 消防総務課

(2) 行政経営システムの構築

①行政評価システムの定着

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
52101		行政評価システムの法制化 (改善概要) 行政評価が政策決定に大きく影響することになっていくことに鑑み、行政評価の手續きに関し法制化(条例、規則、要綱、要領、規程など)を図る。	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> 平成23年5月(案)について部内経営会議で概要説明。その後、さらに部内で検討。 H24.3.15「安芸高田市行政評価実施要綱」制定、告示(安芸高田市告示第7号) H24.4.1施行。 	—	実施につき平成23年度で完結	企画振興部 行政経営課

②トップマネジメントの充実・強化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
52201		組織的な情報の共有化 (改善概要) 政策会議及び幹部会議については、施策等の意思決定や主要事業の進捗管理を的確に実施する場として位置付け、組織的な情報の共有化と合意形成を図るために、会議の結果を職員に周知する。	検討	実施				庁議における議案及び庁議付議事案等一覧による簡易な議事録を全員共有に格納し、情報の共有化と合意形成を図った。	—	実施につき平成23年度で完結	企画振興部 行政経営課

③行政経営システムの構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
52301	◆	行政経営(政策形成)システムの構築 (改善概要) 総合計画、行革大綱と大綱に基づく実施計画、組織機構の見直し、定員管理計画、2階層による行政評価、目標管理、予算編成等の関連付けを確立し、市の政策形成システムを構築する。	検討	実施				<p>予算編成作業のスケジュールや予算編成にあたっての施策評価結果の反映手法等について、本年度の実績により見通しがついた。</p> <p>来年度はできるだけ早い段階でスケジュールを示し、財政健全化計画の見直しとともに編成作業が進むよう取り組む。</p>	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課

視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

視点6では、(1) 組織機構の合理化・効率化 及び (2) 定員管理、給与の適正化等 の2項目で計10の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

● 定員管理と計画の見直し

定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成24年4月1日時点での職員数は420人となり、適正化計画の435人を15人下回りました。

(主な取り組み内容)

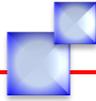
- ・平成24年4月新規採用職員資格試験の実施 (受験者数116名、最終合格者数13名、競争率8.9%)
- ・退職勧奨の実施 (12名の早期退職者)

● 時間外勤務の縮減と適正管理

適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底など、時間外勤務の縮減に取り組みました。

(主な取り組み内容)

- ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制 (実績: 309件、745時間)
- ・庶務事務システムの導入による時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底
- ・各部局ごとの目標時間数を設定し毎月の幹部会議で進捗状況を報告
- ・ノー残業デーを水曜日に加え金曜日も実施



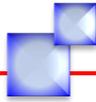
(1) 組織機構の合理化・効率化

① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の 取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
61101		組織機構の不断の見直し (改善概要) 組織機構は、本市の総合計画の政策・施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に、毎年度見直しを実施する。	継続	→	→	→	→	現在の組織・機構の定着を図るため、平成23年度については組織・機構の見直しは行わなかった。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	企画振興部 行政経営課
61102		教育委員会事務局組織の継続的な見直し (改善概要) 社会環境に対応して、最良の教育行政サービスを提供する組織機構を構築する。	継続	→	→	→	→	・学校規模適正化事業の推進に対し、内部で専門の部署の必要性を検討した。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課

② 職員の適正配置

(実施項目なし)



(2) 定員管理、給与の適正化等

① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62101	◆	定員管理と計画の見直し (改善概要) 施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月新規採用職員資格試験を実施(受験者数116名、最終合格者数13名 競争率8.9倍) 退職勧奨の実施 定年退職者10名に加え12名の早期退職 結果としてH24年4月1日時点での職員数は420人となり、適正化計画の435人を15人下回った。 	人件費(正規職員29人減)の縮減 246,371千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課

② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62201		非常勤特別職の報酬の適正化 (改善概要) 職員の給与構造の見直しに連動し、非常勤特別職の報酬についても、他市の現況等を考慮し見直しを行う。	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> 月額非常勤保育士の通勤手当相当分を費用弁償として支給できることとし、月額報酬は2,000円減額とした。 その他の非常勤特別職の報酬については、昨今の賃金・雇用情勢等をはじめ、国内景気の急速な悪化の影響を勘案し、報酬の見直しには至らなかった。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
62202		任期付職員及び短時間勤務職員の活用 (改善概要) 高度の専門性を備えた民間の人材を活用する。期間が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から任期を定めて採用する任期付職員の効果的な任用を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 昨年に引き続き、民間ノウハウを活用し、高度な専門性を備えた客員スタッフを3名受入れ、サービス水準の低下を招くことなく、行政運営を図った。 団塊世代の退職により、専門的知識・技術を持った職員が減少するため、再任用制度の実施に向け要綱等の作成を行った。 	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成23年度の実績等	効果額等	項目の取扱い等	所掌部課名
			22	23	24	25	26				
62203		短時間勤務職員等の多様な雇用形態による人材活用 (改善概要) 予防業務補助、応急手当指導、防火指導等増大する消防関係業務に対応するため、登録制度により消防のOB職員を人材登録し、非常勤指導員として任用する。	検討	実施				各種指導へ出向し、災害対応人員の確保を図ることができた。また、非番職員が対応した場合の身体的負担や時間外勤務手当を縮減した。 (計95日勤務) 消防課8日、予防課56日 警防課31日 登録者が1名のため、積極的に募集を行い来年度の登録者3名を確保した。	非常勤指導員活用による人件費の削減 316千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	消防本部 消防総務課
62204		非常勤特別職員の採用ルール構築 (改善概要) 雇用期間の設定(長期間雇用を抑制)、年齢制限の導入などを行い採用目的を達成するよう努める。	検討	実施				・「安芸高田市教育委員会が任用する非常勤職員の任用等の取扱指針」の一部改正を行い年齢制限の導入を行った。 ハローワークを通して、公募をおこなった。	—	実施につき平成23年度で完結	教育委員会事務局 教育総務課
62205		給食配膳業務に係る職員の適正配置 (改善概要) 現状の必要性の再確認とともに、給食配置基準の明確化及び配置人員の継続的な見直しを行う。	検討	実施				給食センターの稼動に伴い、コンテナ到着時から配膳、片付け等の給食提供にかかる業務について、総合的に判断した結果、大規模校である吉田小・吉田中の2校に、配膳補助員を配置した。	—	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 教育総務課
62206		審議会等の見直し (改善概要) 審議会等委員定数の適正化、審議会の統廃合を進める。(体育指導委員定数の適正化(縮小)、文化財保護審議会委員定数の適正化(縮小)及び高度な専門知識を持った委員の任用の推進)	検討	→	→	実施		公民館審議会委員の委嘱は中止。	人件費(委員報酬)削減額 231千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	教育委員会事務局 生涯学習課

③給与等の適正化

62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理 (改善概要) 適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	継続	→	→	→	→	○各部局ごとの目標時間数を設定し、幹部会議で進捗状況を報告 ○時差出勤の活用による時間外勤務の抑制(実績: 309件、745時間) ○電算システムによる時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底 ○ノー残業デーを金曜日にも実施	時間外勤務手当の縮減(選挙・災害除く) 18,950千円	平成24年度版実施計画に引き続き掲載	総務部 総務課
-------	---	--	----	---	---	---	---	---	---------------------------------	--------------------	------------

(参考資料)

1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
市 税	3,348,273	3,392,113	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	
譲与税・交付金	1,040,397	1,151,951	833,686	778,951	735,338	726,396	691,627	
地方交付税	9,190,069	9,120,869	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	
国・県支出金	3,482,127	3,177,676	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	
繰入金	595,690	839,787	550,044	264,297	392,691	280,634	79,459	
繰越金	252,431	453,662	214,347	152,331	247,038	297,689	532,657	
市債	3,195,100	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	
その他の収入	1,072,842	995,205	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	
計	22,176,929	22,184,463	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	

■普通会計歳出決算額

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
人件費	4,412,023	4,336,214	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	
扶助費	1,628,132	1,643,725	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	
公債費	3,928,895	3,979,818	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	
物件費	3,041,937	2,751,505	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	
維持補修費	206,260	207,583	197,025	188,005	280,968	164,756	199,304	
補助費等	1,682,121	1,635,684	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	
繰出金	2,328,065	2,427,590	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	
投資及び出資金・貸付金	86,848	4,704	29,213	62,040	37,710	2,880	127,268	
積立金	260,889	441,079	312,661	246,442	235,764	479,986	253,540	
投資的経費	3,938,097	4,442,214	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	
計	21,513,267	21,870,116	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	

実質単年度収支	▲104,150	▲397,004	▲29,562	286,762	415,585	418,972	53,018	
---------	----------	----------	---------	---------	---------	---------	--------	--

2. 財政指標の状況

■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
基準財政需要額	9,566,566	9,693,283	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	
基準財政収入額	3,387,500	3,508,363	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	
基準財政規模	12,728,736	12,810,903	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	
財政力指数	0.336	0.356	0.366	0.37	0.365	0.342	0.327	
実質収支比率	3.3	1.6	2.2	2.7	2.1	4.2	4.2	
経常収支比率	94.7	94.7	95.7	91.9	90.4	86.1	89.4	
公債費比率	18.9	19.0	17.9	16.5	15.1	14.1	12.0	
公債費負担比率	24.2	24.9	25.2	26.3	24.9	21.6	22.0	
起債制限比率	13.5	13.9	13.9	13.6	12.9	12.2	11.1	
実質公債費比率	16.8	17.9	19.2	19.3	18.7	17.4	16.2	
将来負担比率	—	—	195.7	180.2	160.8	149.9	138.5	
積立金現在高	5,888,590	5,808,469	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	
地方債現在高	35,035,745	34,750,854	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	
地方債残高比率	275.2	271.3	270	235.1	216.6	210.3	208.0	
地方債借入額	3,195,100	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	

第2次安芸高田市行政改革推進実施計画

(実施期間 平成22～26年度)

平成23年度 実績報告書

平成24年 8月 策定

広島県安芸高田市企画振興部行政経営課

〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地

TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376

<http://www.akitakata.jp/> E-mail. gyoseikeiei@city.akitakata.lg.jp